平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場会社名　株式会社 ツクイ　　上場取引所　東
コード番号　2398　URL　http://www.tsukui.net/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）津久井　督六
問合せ先責任者（役職名）専務取締役　管理推進本部長　（氏名）小林　司　TEL 045-842-4115
四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,659	10.4	2,800	72.8	3,350	57.9	1,777	65.8
23年3月期第3四半期	33,209	12.9	1,620	25.8	2,122	56.5	1,071	62.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	117.62	—
23年3月期第3四半期	71.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	37,045	7,739	20.9	512.06
23年3月期	33,262	6,151	18.5	406.94

（参考）自己資本　24年3月期第3四半期　7,739百万円　23年3月期　6,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	7.50	—		
24年3月期（予想）				7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,334	10.6	3,961	91.6	4,640	67.6	2,528	85.2	167.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	15,116,000 株	23年3月期	15,116,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	599 株	23年3月期	541 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	15,115,421 株	23年3月期3Q	14,918,877 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成24年２月３日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 11
５．補足情報 …… 12
販売実績 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における介護業界におきましては、社会保障・税一体改革の一環として、在宅医療・在宅介護の充実を目的とした地域包括ケアシステムの構築が推進されております。また、平成24年４月の改正介護保険法の施行を見据えて、介護事業各社は法改正に応えるため、様々な取り組みを進めております。

このような状況のもと、当社は在宅介護事業において、家族介護者への支援（レスパイト）に対応するとともに、お客様の自立した日常生活を支援するために、デイサービスでの365日営業やサービス時間の延長対応、個別機能訓練の強化等に積極的に取り組んでおります。また、職員に対して法令遵守の徹底および介護に関わる諸資格取得を推進し、長期にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおります。当第３四半期累計期間末における当社の事業所数は47都道府県506ヵ所となりました。

以上の結果、当第３四半期累計期間における売上高は36,659百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は2,800百万円（同72.8%増）、経常利益は3,350百万円（同57.9%増）、四半期純利益は1,777百万円（同65.8%増）となりました。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」が各都道府県において交付されておりますが、当第３四半期累計期間における当該交付金および助成金の収入は768百万円であります。当該交付金および助成金は営業外収益に計上する一方で介護職員に支払う人件費は売上原価に計上しております。

＜セグメントの状況＞

①在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第３四半期累計期間において、デイサービスセンター計12ヵ所の新設を行いました。また、営業活動を強化してお客様の確保に努め、これまでに開設いたしましたデイサービスセンターの利用率を引き上げる等収益改善に取り組みました。その結果、在宅介護事業の売上高は28,201百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は3,178百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

②有料老人ホーム事業

有料老人ホーム事業につきましては、新規入居者の確保に努めた結果、有料老人ホーム事業の売上高は5,264百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は132百万円（前年同期は322百万円の経常損失）となりました。今後も引き続き営業活動を強化して入居者の確保に努め、有料老人ホームの入居率引き上げに注力し、更なる収益改善に取り組んでまいります。

③人材開発事業

人材開発事業につきましては、雇用環境の悪化による派遣売上の落ち込みの影響はあったものの、経営資源を集約して経営の効率化を図るため、当第３四半期累計期間において計31ヵ所の支店の統廃合を行うとともに、有料職業紹介事業に注力した結果、人材開発事業の売上高は3,193百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は39百万円（前年同期は171百万円の経常損失）となりました。今後も更なる経営の効率化を図り、収益改善に取り組んでまいります。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第３四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,783百万円増加し37,045百万円となりました。主な増減要因は新規出店によるリース資産の増加2,503百万円、現金及び預金の増加1,080百万円、売掛金の増加431百万円、未収入金の増加212百万円等に対し、長期貸付金（建設協力金）の減少157百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ2,194百万円増加し29,306百万円となりました。主な増減要因はリース債務の増加2,540百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加919百万円、短期借入金の増加860百万円、預り金の増加277百万円に対し、長期借入金の減少1,720百万円、長期前受金の減少295百万円、賞与引当金の減少256百万円、社債の減少250百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ1,588百万円増加し7,739百万円となりました。 主な増減要因は四半期純利益による増加1,777百万円に対し、配当金等の支払による減少188百万円等の結果であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,345百万円増加し2,927百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,967百万円の増加(前年同期比436百万円収入増）となりました。これ

は主に、税引前四半期純利益の計上3,336百万円、減価償却費の計上804百万円等に対し、法人税等の支払額1,523百万円、売上債権の増加額431百万円、長期前受金の減少額295百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の増加(前年同期比1,674百万円収入増）となりました。これは主に、貸付金（建設協力金）の回収による収入265百万円、預金の担保解除による収入265百万円、敷金及び保証金の返還による収入103百万円に対し、貸付（建設協力金）による支出186百万円、有形固定資産の取得による支出100百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、921百万円の減少(前年同期比1,454百万円支出増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額860百万円に対し、長期借入金の返済による支出801百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出541百万円、社債の償還による支出250百万円、配当金の支払額188百万円等の結果であります。

（３）業績予想に関する定性的情報
通期の業績予想につきましては、平成23年11月４日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（３）追加情報
（法人税率の変更等による影響）
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の40.5%から41.6%となります。この税率変更により、未払法人税等は36,828千円増加し、法人税等は同額増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,007	4,177,315
売掛金	4,507,655	4,939,268
貯蔵品	37,630	30,024
前払費用	549,380	587,660
繰延税金資産	387,559	387,559
短期貸付金	196,232	191,968
未収入金	1,355,797	1,568,082
その他	126,292	142,858
貸倒引当金	△35,000	△40,000
流動資産合計	10,222,556	11,984,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,258,554	1,192,172
構築物（純額）	24,838	22,812
車両運搬具（純額）	14	565
工具、器具及び備品（純額）	92,017	80,460
土地	729,196	729,196
リース資産（純額）	14,248,864	16,752,739
建設仮勘定	78,787	92,395
有形固定資産合計	16,432,273	18,870,342
無形固定資産		
借地権	22,079	21,211
ソフトウエア	363,086	276,561
その他	10,365	17,095
無形固定資産合計	395,531	314,868
投資その他の資産		
投資有価証券	251	151
長期貸付金	2,552,777	2,395,210
従業員に対する長期貸付金	86,277	58,609
破産更生債権等	407	407
長期前払費用	1,073,149	1,051,435
長期前払消費税等	637,470	592,636
繰延税金資産	123,194	123,228
敷金及び保証金	1,724,528	1,635,073
その他	14,477	19,685
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	6,212,125	5,876,031
固定資産合計	23,039,929	25,061,242
資産合計	33,262,485	37,045,979

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,568	6,043
短期借入金	240,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,150,707	2,070,584
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	510,481	612,496
未払金	2,916,203	3,056,972
未払費用	150,840	250,475
未払法人税等	913,145	924,850
前受金	490,211	398,004
預り金	333,947	611,728
賞与引当金	469,580	213,070
事業再編損失引当金	24,504	－
資産除去債務	622	－
流動負債合計	7,505,813	9,544,227
固定負債		
社債	850,000	600,000
長期借入金	4,324,473	2,604,080
長期前受金	1,087,367	792,076
長期預り保証金	458,430	396,312
リース債務	12,491,333	14,929,884
退職給付引当金	343,728	389,455
資産除去債務	50,188	50,007
固定負債合計	19,605,520	19,761,816
負債合計	27,111,334	29,306,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,552	1,359,552
資本剰余金	1,378,752	1,378,752
利益剰余金	3,413,082	5,001,989
自己株式	△218	△275
株主資本合計	6,151,168	7,740,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△82
評価・換算差額等合計	△17	△82
純資産合計	6,151,151	7,739,936
負債純資産合計	33,262,485	37,045,979

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	33,209,388	36,659,203
売上原価	29,268,333	31,336,937
売上総利益	3,941,054	5,322,266
販売費及び一般管理費	2,321,046	2,522,204
営業利益	1,620,008	2,800,062
営業外収益		
受取利息	38,205	36,013
助成金収入	746,301	828,293
その他	21,093	22,527
営業外収益合計	805,600	886,834
営業外費用		
支払利息	267,703	311,356
株式交付費	10,693	－
社債利息	10,275	8,786
その他	14,265	16,007
営業外費用合計	302,937	336,150
経常利益	2,122,670	3,350,746
特別損失		
固定資産除却損	16,684	1,330
合意書解約金	31,074	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,359	－
災害による損失	－	12,847
特別損失合計	53,118	14,177
税引前四半期純利益	2,069,552	3,336,568
法人税等	997,553	1,558,718
四半期純利益	1,071,999	1,777,850

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,069,552	3,336,568
減価償却費	612,221	804,268
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,315	5,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△224,956	△256,509
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,682	45,727
事業再編損失引当金の増減額（△は減少）	－	△24,504
受取利息及び受取配当金	△38,207	△36,017
支払利息	267,703	311,356
社債利息	10,275	8,786
有形固定資産除却損	11,139	1,330
無形固定資産除却損	5,544	－
売上債権の増減額（△は増加）	△767,345	△431,613
未収入金の増減額（△は増加）	△151,777	△212,285
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,041	7,605
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△72,645	△54,401
仕入債務の増減額（△は減少）	1,774	474
未払金の増減額（△は減少）	377,037	215,187
長期前受金の増減額（△は減少）	55,244	△295,290
長期預り保証金の増減額（△は減少）	153,817	△62,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,359	－
その他の流動負債の増減額（△は減少）	498,146	407,412
その他	△11,201	3,934
小計	2,855,638	3,774,913
利息及び配当金の受取額	38,215	36,025
利息の支払額	△266,506	△319,870
法人税等の支払額	△1,096,734	△1,523,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,613	1,967,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△335,486	－
預金の担保解除による収入	－	265,248
有形固定資産の取得による支出	△676,790	△100,291
無形固定資産の取得による支出	△21,723	△25,292
敷金及び保証金の差入による支出	△48,570	△15,425
敷金及び保証金の回収による収入	36,115	103,467
貸付けによる支出	△551,000	△186,000
貸付金の回収による収入	224,229	265,915
その他	△2,251	△8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,478	299,453

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△985,000	860,000
長期借入れによる収入	1,810,000	－
長期借入金の返済による支出	△804,359	△801,182
社債の償還による支出	△50,000	△250,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△377,246	△541,346
株式の発行による収入	1,079,161	－
配当金の支払額	△139,148	△188,758
自己株式の取得による支出	△66	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,340	△921,344
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	688,474	1,345,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,719	1,582,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,094,194	2,927,884

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期累計期間(自平成22年４月１日 至平成22年12月31日)

１.報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,850,334	4,293,552	4,065,502	33,209,388
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－
計	24,850,334	4,293,552	4,065,502	33,209,388
セグメント利益または損失（△）	2,616,563	△322,136	△171,756	2,122,670
その他の項目				
減価償却費	439,429	158,757	14,034	612,221
受取利息	9,793	28,341	70	38,205
助成金収入	682,233	60,712	3,355	746,301
支払利息	157,082	106,804	3,816	267,703

２．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)　（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,122,670
四半期損益計算書の経常利益	2,122,670

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期累計期間(自平成23年４月１日 至平成23年12月31日)

１.報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,201,617	5,264,323	3,193,262	36,659,203
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－
計	28,201,617	5,264,323	3,193,262	36,659,203
セグメント利益	3,178,264	132,828	39,652	3,350,746
その他の項目				
減価償却費	579,486	215,421	9,360	804,268
受取利息	8,704	27,284	24	36,013
助成金収入	753,691	72,531	2,070	828,293
支払利息	175,013	133,392	2,950	311,356

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）　（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,350,746
四半期損益計算書の経常利益	3,350,746

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象
該当事項はありません。

５．補足情報

販売実績

当第３四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（%）	構成比（%）
在宅介護事業			
通所介護（デイサービス）	17,799,699	121.6	48.6
訪問介護	5,253,324	101.8	14.3
訪問入浴介護	2,168,124	100.9	5.9
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1,871,934	101.6	5.1
居宅介護支援（ケアプラン作成）	939,258	104.7	2.6
その他	169,276	100.9	0.4
小計	28,201,617	113.5	76.9
有料老人ホーム事業	5,264,323	122.6	14.4
人材開発事業	3,193,262	78.5	8.7
合計	36,659,203	110.4	100.0

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．在宅介護事業のその他には、ショートステイ売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上、小規模多機能売上が含まれております。

３．人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上が含まれております。